

CONTENTS

1頁 第28回全国私大教研集会を開催して  
 2頁 第28回全国私大教育研究会  
 「職員セッション」の報告内容から  
 3頁 【連載企画】学生の学びと教育のあり方を  
 考える②  
 8頁 お店紹介・編集後記



2017.9.22 No.235

発行 京滋地区私立大学 教職員組合連合  
 〒602-8469 京都市上京区中筋通浄福寺西入中宮町311  
 TEL 075 (415) 1092 FAX 075 (415) 1093  
 E-mail : kfpu@ari.bekkoame.ne.jp URL:http://www.bekkoame.ne.jp/~kfpu

# 私大危機打開の方向性と「継承」されるべき科学者の理念を確認！

— 第二八回全国私大教研集会を開催して —

日本私大教連中央執行委員長 鈴木 眞澄

## ◆第二八回教研集会を開催！

さる八月二六日～二八日、第二八回全国私立大学教育研究集会「平和・民主主義・大学の危機に抗して—学生・教職員が輝く私立大学づくりを—」が、福岡工業大学において延べ一七〇人が参加して開催された。

初日は、中央執行委員会より「基調報告」を行なうとともに、日本学術会議副会長の井野瀬久美恵氏をお招きして記念講演を行ない、二日目と三日目には八つのテーマを設定した分科会が開催された。初日の「安倍政権に對置する私大危機打開の方向性」と題する基調報告では、高等教育政策が国政全般に影響されるところから、現政権の「強権的・独善的性格な安倍政権問題」として、森友・加計問

題にみられる政治の私物化現象、憲法改正への暴走、軍事研究の急速な拡大が指摘された。

その背景として、一九九九年以来の行政改革の中で、内閣に直結し、従来の行政官庁全体に對する企画立案・総合調整権限を与えられた「内閣府」が設置され、二〇一四年には中央官庁の人事権まで掌握することで、政治家と官僚のトップダウン構造ができてきた。

## ◆私大危機打開の方向性

安倍政権の私立大学政策の特徴として、私立大学への一般補助をこの五年間で一〇五億円削減し、特別補助を七〇億円増額するという強権的な私大政策が実行されており、経済財政諮問会議で六月に決定された「骨太方針」では、人材投資・教育、アウトカム

指標による傾斜配分の導入等が主張される一方、「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」中間報告では、「地方創成」の観点から補助金配分について「骨太方針」のアウトカム指標とは異なる提言が行なわれている。

こうした状況を踏まえた上で「私大危機打開の方向性」として、私大経常費補助割合が経常経費の九%しか行なわれていないことや、定員八〇〇人を境にそれ以下の中小大学は軒並み定員割れを起こしていること等の実体分析が行なわれ、その中から「高等教育の無償化」および「地方私立大学（北海道と九州）の格差是正対策」の二点が最重要課題であることが提示された。

## ◆「継承」されるべき軍事研究反対の理念

約二時間の熱弁で感動を呼

んだ記念講演「軍事的安全保障研究、人文・社会科学、そして大学のゆくえ—日本学術会議の議論を中心に」では、本年三月二四日に学術会議幹事会で決定された「軍事的安全保障研究に関する声明」に至る議論の苦勞が紹介された。

新声明は、一九五〇年四月の「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明（声明）」と一九六七年一〇月の「軍事目的のための科学研究を行なわない声明」の背景にある「科学者コミュニティの戦争協力への反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念」の「承継」と、「学術の軍事化」への懸念が意識される時代状況の「共有」が強調された。

歴史学者である井野瀬氏は、五〇年声明当時の学術会議関連の資料を渉猟するうちに、今回の検討委員会の中に「既視感」を感じたと述べられたが、軍事研究反対という科学者の根本理念は時代を超えて「継承」されるべきものであり、今後は幹事会声明にあるように、各大学において軍事研究に對する指針づくりが問われることになろう。